

国際航空宇宙展開催

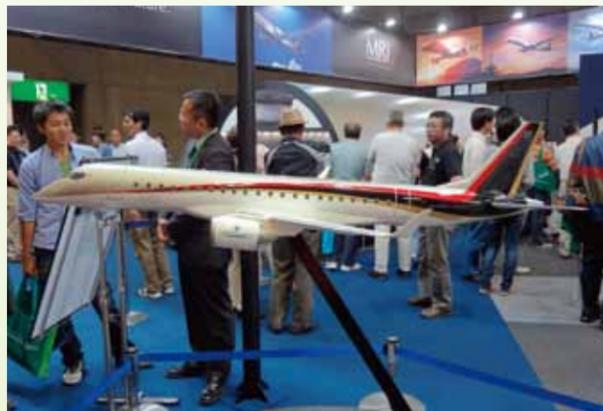
10月9日から14日(一般公開は12~14日)まで、2012年国際航空宇宙展(JA2012)がポートメッセなごやおよびセントレアにて開催されました。今回で13回目を迎えた展示会は、33か国から660社以上の企業・団体の出展が集まり、アジア最大規模のものとなりました。

昨年就航したボーイング787では、構造部品の35%がここ愛知で生産されています。また、日本初の国産ジェット旅客機MRJも平成25年度の初フライトに向け、着々と準備が進められています。

こうした動きを支えるべく、昨年末には国から「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」に指定され、現在、設備投資の促進を図るための税制優遇や部品の輸入手続きの簡素化、建築規制の緩和といった施策が講じられています。

私もJA2012の雰囲気確かめたく、ポートメッセ会場に行ってきました。会場では専門的な企業ブースが軒を連ねているにもかかわらず、一般の方々も熱心に聞き入っている様子が印象的でした。

また、最新機のボーイング787、エアバス380、そしてMRJのブースには多くの人々が集まり、その関心の高さがうかがえました。今回の来場者数はなんと16万人!!これは前回開催(横浜)の4倍近くに上ります。このことは航空宇宙産業が夢あふれる次世代産業として広く県民のみなさまに浸透しつつあることが裏付けられた結果であり、嬉しい限りです。この流れを加速させるためにも、商談結果を含めた今後のフォローが大切です。



MRJブースは大変盛況!!



ひび挑戦!

先日、地元春日井市にある王子製紙春日井工場を見学させていただきました。

敷地内には紙の生産設備のほか、ボイラー、排水処理施設、原料に利用される木材チップや古紙の集積場など、あらゆる施設が配置され、24時間フル稼働しています。

その一方で、大半の生産工程がオートメーション化され、5~6人の従業員の方で巨大な設備を運転、管理するなど、広大な敷地にも関わらず思ったより人がいないとも感じました。ティッシュといえば「ネピア」と答えられる方も多いと思いますが、ネピアは純国産技術で初めて生産されたティッシュということで、春日井市では今年3月、ネピアを地域ブランドに認定しました。

今後も、地元を支える企業のみなさまの現場を見学させていただき、勉強を重ねられたいと思います。



下記住所に事務所を構えておりますので、お気軽にお立ち寄りください。

住所 春日井市中央台6-7-4

電話 0568-70-0594

FAX 0568-70-0580

HP <http://www.hibi55.com/>

ブログもぜひ
ご覧下さい!



日比たけまさ県政レポート 第6号

発行元:日比たけまさ事務所 春日井市中央台6-7-4 TEL:0568-70-0594 発行責任者:日比 たけまさ

災害廃棄物問題では知事手法に批判も

9月定例愛知県議会は9月20日に開会し、道路整備など公共事業を中心とした205億円の一般会計補正予算のほか、「薬物の乱用防止条例案」、「中小企業振興基本条例案」など条例の制定が提案されました。

特に今議会では、4年ぶりの議員提案条例として「がん対策推進条例案」も提案され、いずれも可決・成立しました。

一方、8月末になつての震災廃棄物の受入中止、中京都構想や維新の会など、大村知事の政治行動、政治姿勢をめぐり、各党から疑問や批判が飛び交いました。ま

た、国が8月29日に公表した南海トラフ巨大地震の被害想定は、従来をはるかに上回るもので、県の防災対策にも大きな影響をおよぼすことが想定されることから、多数の質問が出ました。



「がん対策推進条例」可決・成立 ~議員提案の政策条例は4年ぶり~

愛知県議会では民主、自民、減税日本一愛知、公明の各会派でつくる政策条例策定検討会にて、県にがん対策の充実を求めた「愛知県がん対策推進条例」を策定、提案し、全会一致で可決しました。議員提案条例の制定は、2008年の「愛知県観光振興基本条例」以来、4年ぶりとなります。私も民主党愛知県議員団の研究会メンバーとして条例策定に携わり、複数の患者団体の方や県当局との意見交換を始め、他自治体の条例研究や策定に向けたステップを学ぶことができました。右に本条例の特色を記載します。

がん患者支援、民主党が主張

条例は、がん対策の実施を県の責務と規定し、がんの早期発見に資する施策、女性・小児のがん対策の充実、緩和ケアの充実、在宅医療の推進、がん患者等への支援など、全21条にわたります。私たちの研究会では、がんに罹患したことで仕事を辞めなければならなくなった患者が増加していることを重視し、「事業者の役割」として、がんになっても働きながら治療や療養できる環境の整備を訴えました。その他、「がん患者等への支援」や「県民運動の推進」の文言においては、「がんになっても安心して暮らせる社会の構築を目指す」ために、議論を尽くしました。

本県における死亡の最大原因は「がん」です。本条例の制定が、来年3月にとりまとめられる「愛知県がん対策推進計画」に活かされることを期待しています。



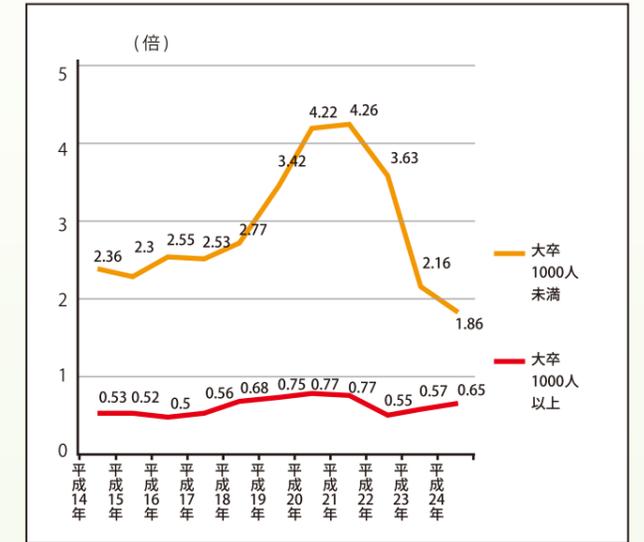
患者団体の方との勉強会風景

委員会関係

10月4日に開催された文教委員会において、私は「中学校、高等学校におけるキャリア教育」および「小中学校における運動部活動」について質問をしました。

キャリア教育という言葉は少し聞き慣れない言葉かと思います。一言でいうと「児童、生徒一人ひとりの勤労観、職業観を育てる教育」です。今、若者の雇用問題は大変深刻です。内閣府は今年3月に「高校卒の3人に2人、大学卒の2人に1人が円滑な雇用が出来ていない(※)」という調査結果を発表しました。この背景には、景気の低迷による非正規労働者の増加がありますが、若者の就業意識にも問題があります。「雇用のミスマッチ」、すなわち求人と求職のニーズが一致していないのです。例えば、大学卒と中小企業のミスマッチを取り上げると、図のとおり従業員規模1,000人以上の企業の有効求人倍率は0.65と求職者が圧倒的に多く、就職が困難である一方、1,000人未満規模では1.86と逆に欲しい人材が圧倒的に不足しているという状況です。この状況は高校卒にも当てはまると言われています。

“いざ就職”という直前のタイミングになって初めて自分の将来を意識するため、準備が足りていないのです。そこで、キャリア教育の現状と今後の方向性について質問しました。



出所「第28回ワークス大学求人倍率調査」(リクルートワークス研究所)

※:学校から雇用へ円滑に接続できなかった若年者とは、3年以内の早期離職、無業・一時的な仕事に就いた者、中途退学者を合計した若年者を指します。

県からは、中学校では「職場体験を通じて、子どもたちが将来の生き方について真剣に考え、働くことや学ぶことへの意欲が向上すること」をねらいとした「職場体験学習」を展開し、昨年度は98%以上の学校が3日以上体験活動を実施した。また、先生たちもキャリア教育＝「生き方指導」という意識が浸透している。という回答を得ることができました。

この夏、私は3人の大学生をインターン生として受け入れました。彼らとの会話を通じて、また自身の就職活動を振り返ってみても、いかに早い段階から、自分を見つめることや自分の進路に興味を持つきっかけを「教育として提供できるか」がとても大切であると感じています。キャリア教育、特に高等学校のインターンシップ活動をより充実するよう最後に要望しました。

その一方で、高等学校では平成22年度から全ての全日制県立高等学校でキャリア教育を実施するよう指導しているが、実施人数は全生徒の約2割であり、特に大学等への進学希望者の多い普通科は、インターンシップの実施人数が少なく、業種にも偏りがあるのが実態である。キャリア教育推進に向けては、教員の意識を高めるべく平成20年度から各種の会合や研修会を開催するとともに、昨年度から「あいち夢はぐくみサポーター制度」を開設し、インターンシップや社会人講師の派遣に協力いただける企業(現在は70社程)の拡大を図っている。といった回答を得ました。



全国屈指のキャリア教育先進校 福岡県立城南高等学校での意見交換会

代表質問 高橋 正子 幹事長(一宮市選出 3期)

災害廃棄物の受け入れについて

《Q》 災害廃棄物の受入問題をどう総括するのか?

《知事》被災地の復旧・復興への協力という観点から、本年3月に災害廃棄物の受け入れを表明。8月末を目途に受入計画の全体像を明らかにし、県民にご説明するための調査検討を進めてきたが、最終的な調整段階において宮城県より、「県内処理に力を入れることから本県に処理を依頼する数量が示せなくなった」旨の伝達を受けた。県議会のみなさまや市町村のみなさまの真摯な対応に心から感謝申し上げる。

また、安価な耐震改修工法の開発を進めている。今回の被害想定を契機に、町内会への出前講座や戸別訪問などを活用して、市町村と連携して県民に積極的に働きかけていきたい。



東京都が今春、各家庭に配布した「防災対策手引き」

中京都構想

《Q》 8月末には「大阪都構想」を後押しする法改正が成立した。これを受けて「中京都構想」はどのように進めるのか。

《知事》大都市地域特別区設置法は、大阪府・大阪市の発意を踏まえたもので、大きな一歩と評価する。私が考える中京都構想は、名古屋市を分割して特別区を置くものではないが、中京独立戦略本部に諮りながら進めていきたい。

防災対策

《Q》 今回の被害予測調査で、愛知県の建物倒壊による死者数は最大1万5千人とされる一方、減災対策によっては2,500人まで減少できるとまとめられた。どのように住宅の耐震化に取り組むか?

《知事》住宅の耐震改修については、平成23年度から補助限度額を60万円から90万円に拡大した。

一般質問

「こどもの国」の存続を

稲垣昌利議員(西尾市、1期)は、自治体クラウドの推進、重度障害者の地域生活支援、「愛知こどもの国」について質問しました。西尾市内にある「愛知こどもの国」は、40年近くの間、県立の大型児童遊園として楽しまれてきましたが、現在は、老朽化、利用者減により行財政改革の中で「廃止も含め検討」とされています。稲垣議員は県に検討状況や活用策を尋ね、健康福祉部長からは「地元からの提案・要望を真摯に受け止め、西尾市などと改革案をまとめていきたい」との答弁がありました。利用拡大に向けては、名鉄駅からのアクセス向上や、子どもを囲む多様な世代が楽しめるイベントの充実など様々なアイデアが出ていますが、存続に向けては、県立施設を「指定管理者」に委託する契約の内容がポイントとなりそうです。

安藤としき議員(清州市、北名古屋市および西春日井郡選出 2期)

航空宇宙産業の拠点・集積政策、障がいのある方の雇用対策と交通安全対策、公契約条例の制定について

柴田高伸議員(知立市選出 2期)

海洋政策(エネルギー・資源の開発)、名鉄知立駅周辺連続立体交差事業について

小山たすく議員(みよし市選出 2期)

交通事故対策等における民間企業との連携、災害廃棄物の受け入れ中止について



愛知こどもの国にて開催された愛知県植樹祭

その他の一般質問

西川厚志議員(名古屋市中川区選出 3期)

知事の政治姿勢について